【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第２四半期(自　2023年７月１日　至　2023年９月30日)
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　本永　浩之
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目２番１号
【電話番号】	(０９８)８７７－２３４１
【事務連絡者氏名】	経理部決算グループ長　　金城　宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目７番７号　虎ノ門八東ビル３階 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(０３)５８４３－７６３３
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループ長　　比嘉　昌起
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 　(東京都港区虎ノ門三丁目７番７号　虎ノ門八東ビル３階) 株式会社東京証券取引所 　(東京都中央区日本橋兜町２番１号) 証券会員制法人福岡証券取引所 　(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番２号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第２四半期 連結累計期間	第52期 第２四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 2022年４月１日 至 2022年９月30日	自 2023年４月１日 至 2023年９月30日	自 2022年４月１日 至 2023年３月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	118,738	130,501	223,517
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	△22,473	4,216	△48,799
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期（当期）純損失（△）	(百万円)	△16,819	3,238	△45,457
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△16,795	3,718	△45,146
純資産額	(百万円)	142,850	118,208	114,495
総資産額	(百万円)	486,657	496,423	480,546
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期（当期）純損失（△）	(円)	△309.69	59.62	△836.98
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	29.0	23.4	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△26,254	2,272	△38,062
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△18,737	△16,037	△38,485
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	50,944	16,758	75,043
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(百万円)	26,326	21,863	18,869

回次		第51期 第２四半期 連結会計期間	第52期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年７月１日 至 2022年９月30日	自 2023年７月１日 至 2023年９月30日
１株当たり四半期純利益又は １株当たり四半期純損失（△）	(円)	△182.66	164.60

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２．当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期（当期）純損失の算定上、「株式給付信託（BBT）」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

３．第51期第２四半期連結累計期間及び第51期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、１株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

４．第52期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第２四半期連結累計期間の沖縄県経済は、個人消費や観光関連が回復しており、建設関連についても公共投資が高めの水準となっている。

当第２四半期連結累計期間の販売電力量は、電灯については、節電影響や他事業者への契約切り替えなどによる需要減により前年同期を下回った。電力については、他事業者から当社への契約切り替えや、新型コロナウイルスの影響からの回復による需要増があったものの、節電影響や産業用における鉄鋼業などの需要減により前年同期を下回った。

この結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年同期に比べ3.5%減の37億43百万kWhとなった。

当第２四半期連結累計期間の経営成績は、売上高(営業収益)については、電気事業において、電気料金改定などにより、前年同期に比べ117億63百万円増(9.9%増)の1,305億１百万円となった。営業費用については、電気事業において、具志川火力発電所の石炭揚炭設備損壊に伴う固定資産除却費の増加はあるが、燃料費や他社購入電力料の減少などがあり、前年同期に比べ154億59百万円減(10.9%減)の1,257億97百万円となった。

この結果、営業利益は47億４百万円、営業外損益を含めた経常利益は42億16百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億38百万円となった。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

当第２四半期連結累計期間の財政状態は、資産については、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ158億77百万円増(3.3%増)の4,964億23百万円となった。負債については、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ121億64百万円増(3.3%増)の3,782億14百万円となった。純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ37億13百万円増(3.2%増)の1,182億８百万円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から増減なしの23.4%となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

① 電気事業

売上高については、電気料金改定などにより、前年同期に比べ107億15百万円増(9.3%増)の1,256億４百万円となった。営業費用については、具志川火力発電所の石炭揚炭設備損壊に伴う固定資産除却費の増加はあるが、燃料費や他社購入電力料の減少などがあり、前年同期に比べ162億16百万円減(11.8%減)の1,215億77百万円となった。

この結果、営業利益は40億26百万円となった。

② 建設業

売上高については、民間工事の増があったものの、グループ内向け工事の減などにより、前年同期に比べ８億53百万円減(7.9%減)の99億13百万円となった。営業費用については、７億42百万円減(7.0%減)の98億37百万円となった。

この結果、営業利益は76百万円となった。

③ その他

売上高については、グループ内向け工事の増やガス供給事業の増などにより、前年同期に比べ13億31百万円増(8.9%増)の162億48百万円となった。営業費用については、10億９百万円増(6.9%増)の155億97百万円となっ

た。

この結果、営業利益は６億51百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動については、税金等調整前四半期純利益の増加などにより、前年同期に比べ285億27百万円増の22億72百万円の収入となった。投資活動については、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ27億円減（14.4%減）の160億37百万円の支出となった。

この結果、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ312億27百万円増の137億64百万円のマイナスとなった。

財務活動については、有利子負債の増加などにより、167億58百万円の収入となったことから、現金及び現金同等物の当第２四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ29億94百万円増（15.9%増）の218億63百万円となった。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はない。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営環境及び対処すべき課題について重要な変更があった。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2023年11月13日）現在において当社グループが判断したものである。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第２ 事業の状況　１ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の項目番号に対応したものである。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境をみると、県内におけるエネルギー市場（電気・ガス・エネルギーサービスプロバイダ（ESP））は他事業者との競合など、激しい競争環境の下にある。

電気事業においては、他事業者への契約切り替えによる需要減、さらに、ウクライナ情勢に伴う資源価格の高騰および為替レートの円安進行により、極めて厳しい経営環境の下に置かれている。

このような中、収支対策を最大限実施し、あらゆる選択肢を排除せずに検討を進めたが、昨今の燃料価格の高騰は、企業努力で対応できる限界を大きく超える水準となり、事業継続性はもとより、安定供給に必要なコストさえ確保できなくなる切迫した状況となったため、大変苦渋の決断ではあるが、経営合理化の徹底を前提に、当社は43年ぶりの規制料金値上げを含むすべての電気料金の見直しを行うこととした。今後、お客さまには多大なるご負担をおかけすることになるため、これまで以上に徹底した効率化に取り組み、総合エネルギーサービスや省エネ等のお客さまのニーズに沿った提案などを通して、お客さまから選択される企業を目指す。

また、一般送配電事業者の情報管理における不適切な取扱い事案により、小売電気事業者間の公正な競争を揺るがす事態が発生した。当社は今般の不適切な事象について、一般送配電事業者の中立性・信頼性を損なう重大な事案であると重く受け止めている。そのため、更なる中立性・信頼性の確保に向けて、法令等遵守の確実化のための組織・体制・仕組みの整備に取り組むなど、全社大で行為規制などのコンプライアンスに確りと対応する。

当社はいかなる状況においても、エネルギーの安定供給を基本的使命として、当社事業に従事する者の安全確保を最優先に、その実現に全力を注がなければならない。災害時における迅速な復旧に向けては、部門や会社の枠を超え災害対策の強化を推進していく。

「2050年カーボンニュートラル」については、ロードマップに掲げたCO2排出削減率の目標値を深掘りし、2030年度△30%（2005年度比）を「沖縄エリアのジャスト・トランジション」における野心的な目標として目指すこととした。非常に厳しいチャレンジであるが、最大限の努力をもって、カーボンニュートラルに向けた様々な取り組みを加速させ、電源の多様化、燃料価格の動向に左右されない強固な基盤づくりを目指す。これ

は、今後、国においてGX基本方針に基づき成長志向型カーボンプライシングなどの各種施策が進められていくことからも、確りと対応する必要がある。

2023年度は大きく毀損した財務基盤を回復させることが急務である。そのため、当社の置かれた経営環境を踏まえ将来的には連結自己資本比率30%を目指して自己資本を積み増していくが、まずは財務基盤の回復に注力する『リカバリー期間』（～2025年度）を設定し、連結自己資本比率25%を目指す。『リカバリー期間』においては、電力の安定供給を前提に、カーボンニュートラル・成長分野などの投資や株主還元とのバランスなども考慮しながら、毀損した財務基盤の回復に注力していく。

この難局を大きな飛躍の機会と捉え、役職員の英知を結集し、中期経営計画のもと新たな価値を創造していくことで、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献できるよう邁進する。

当社は、経営理念やグループビジョン、取り巻く経営環境などを踏まえ、2023年10月に「経営上の重要課題（マテリアリティ）」を特定した。

※「おきでんグループ統合報告書2023」P.12～14参照。

https://www.okiden.co.jp/shared/pdf/active/csr/new/2023/report2023_01.pdf

(6) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、２億74百万円である。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源については、電気事業等を行うための設備投資と債務償還などに必要な資金を、自己資金に加えて、金融機関からの長期借入や社債発行により調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパー発行により調達している。資金の流動性については、各種計画に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新するほか、当座借越枠の設定やコミットメントラインの取得により確保している。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,800,000
計	92,800,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(2023年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2023年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,927,965	56,927,965	東京証券取引所(プライム市場)福岡証券取引所	単元株式数100株
計	56,927,965	56,927,965	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2023年７月１日～2023年９月30日	―	56,927,965	―	7,586	―	7,141

(5) 【大株主の状況】

2023年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番３号	5,604	10.30
沖縄電力社員持株会	沖縄県浦添市牧港五丁目２番１号	3,162	5.81
沖縄県知事	沖縄県那覇市泉崎一丁目２番２号	2,828	5.20
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番１号	2,526	4.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,461	2.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	1,342	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号 日本生命証券管理部内	1,264	2.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	1,045	1.92
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地二丁目９番12号	798	1.47
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	796	1.46
計	―	20,831	38.29

(注) １．上記のほか、当社が保有する自己株式が、2,517千株ある。

２．「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式98千株については、発行済株式数から控除する自己株式に含まれていない。

３．2021年９月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2021年８月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第２四半期会計期間末現在におけるみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	株式　1,342,206	2.36
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目２番１号	株式　346,555	0.61
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	株式　1,172,300	2.06
合計	―	株式　2,861,061	5.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,517,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,080,200	540,802	―
単元未満株式	普通株式 330,265	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	56,927,965	―	―
総株主の議決権	―	540,802	―

(注) １．「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社所有の自己株式である。
２．「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,300株(議決権の数23個)及び「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式98,300株(議決権の数983個)が含まれている。

② 【自己株式等】

2023年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目２番１号	2,517,500	―	2,517,500	4.42
計	―	2,517,500	―	2,517,500	4.42

(注) 「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式98,300株については、上記の自己株式等に含まれていない。

２ 【役員の状況】

該当事項はない。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(2023年７月１日から2023年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(2023年４月１日から2023年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年９月30日)
資産の部		
固定資産	402,215	404,290
電気事業固定資産	299,788	304,198
汽力発電設備	84,152	90,210
内燃力発電設備	19,413	18,716
送電設備	55,579	54,906
変電設備	41,194	39,997
配電設備	85,448	85,736
業務設備	13,260	12,823
その他の電気事業固定資産	739	1,807
その他の固定資産	33,909	34,065
固定資産仮勘定	38,061	35,337
建設仮勘定及び除却仮勘定	38,061	35,337
投資その他の資産	30,455	30,688
長期投資	8,281	8,945
退職給付に係る資産	3,016	2,779
繰延税金資産	15,856	15,759
その他	3,356	3,252
貸倒引当金（貸方）	△55	△48
流動資産	78,331	92,133
現金及び預金	19,059	21,993
受取手形及び売掛金	13,521	21,636
棚卸資産	※１ 20,058	※１ 20,962
その他	25,804	27,722
貸倒引当金（貸方）	△112	△181
合計	480,546	496,423

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年９月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	296,337	304,167
社債	135,000	140,000
長期借入金	129,769	133,814
リース債務	18,591	17,706
退職給付に係る負債	11,882	11,547
その他	1,095	1,098
流動負債	69,713	74,047
１年以内に期限到来の固定負債	19,039	19,560
短期借入金	2,220	5,330
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
支払手形及び買掛金	16,801	15,105
未払税金	1,845	2,634
その他	29,807	26,417
負債合計	366,050	378,214
株主資本	109,873	113,113
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,278	7,278
利益剰余金	100,403	103,641
自己株式	△5,395	△5,393
その他の包括利益累計額	2,737	3,175
その他有価証券評価差額金	2,440	2,877
繰延ヘッジ損益	37	86
退職給付に係る調整累計額	259	211
非支配株主持分	1,884	1,919
純資産合計	114,495	118,208
合計	480,546	496,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
営業収益	※２　118,738	※２　130,501
電気事業営業収益	112,295	122,550
その他事業営業収益	6,443	7,950
営業費用	※１，※２　141,256	※１，※２　125,797
電気事業営業費用	135,178	118,303
その他事業営業費用	6,078	7,493
営業利益又は営業損失（△）	△22,518	4,704
営業外収益	561	450
受取配当金	120	113
受取利息	1	0
物品売却益	125	100
持分法による投資利益	170	120
その他	143	114
営業外費用	516	938
支払利息	444	837
その他	71	100
四半期経常収益合計	119,299	130,952
四半期経常費用合計	141,773	126,735
経常利益又は経常損失（△）	△22,473	4,216
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△22,473	4,216
法人税等	△5,689	939
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△16,784	3,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	39
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△16,819	3,238

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△16,784	3,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	439
繰延ヘッジ損益	△3	49
退職給付に係る調整額	△87	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	△11	440
四半期包括利益	△16,795	3,718
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,831	3,676
非支配株主に係る四半期包括利益	35	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△22,473	4,216
減価償却費	9,876	10,547
固定資産除却損	222	438
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	92	△334
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△41	237
受取利息及び受取配当金	△122	△114
支払利息	444	837
売上債権の増減額（△は増加）	△7,202	△8,115
棚卸資産の増減額（△は増加）	△15,682	△888
仕入債務の増減額（△は減少）	7,082	△1,696
その他	1,485	△1,622
小計	△26,318	3,506
利息及び配当金の受取額	137	123
利息の支払額	△455	△853
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	381	△504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,254	2,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△19,861	△16,995
固定資産の売却による収入	124	156
投融資による支出	△217	△56
投融資の回収による収入	18	17
その他	1,198	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,737	△16,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,958	9,973
社債の償還による支出	△10,000	-
長期借入れによる収入	17,471	10,490
長期借入金の返済による支出	△5,675	△10,900
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,752	3,110
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	24,000	5,000
配当金の支払額	△1,629	△2
その他	△932	△912
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,944	16,758
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,952	2,994
現金及び現金同等物の期首残高	20,374	18,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　26,326	※1　21,863

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法による。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１．棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおり。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年９月30日)
商品及び製品	1,129百万円	1,512百万円
仕掛品	253	348
原材料及び貯蔵品	18,676	19,101
計	20,058	20,962

(四半期連結損益計算書関係)

※１．営業費用の内訳

(1) 電気事業営業費用の内訳は次のとおりである。

	前第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)
人件費	8,569百万円	8,752百万円
(うち退職給付費用)	(432)	(491)
燃料費	63,390	54,243
委託費	3,883	3,761
その他	60,431	52,931
小計	136,274	119,688
相殺消去額	△1,095	△1,384
合計	135,178	118,303

(2) 電気事業営業費用のうち、販売費及び一般管理費の内訳（相殺消去前）は次のとおりである。

	前第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)
人件費	4,542百万円	4,351百万円
(うち退職給付費用)	(432)	(491)
委託費	2,076	1,939
その他	2,978	2,989
合計	9,597	9,280

※２．売上高等の季節的変動

前第２四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)
現金及び預金	27,830百万円	21,993百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,504	△130
現金及び現金同等物	26,326	21,863

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年６月29日 定時株主総会	普通株式	1,632	30	2022年３月31日	2022年６月30日	利益剰余金

(注)　2022年６月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれている。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はない。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	272	5	2023年９月30日	2023年12月１日	利益剰余金

(注)　2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金０百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	四半期連結損益計算書計上額 (注)３
	電気事業	建設業				
売上高						
外部顧客への売上高	112,358	1,546	4,833	118,738	―	118,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,530	9,219	10,084	21,834	△21,834	―
計	114,888	10,766	14,917	140,572	△21,834	118,738
収益の分解情報(注)４						
電気事業営業収益	113,270	―	―	113,270	△975	112,295
その他事業営業収益	1,618	10,766	14,917	27,302	△20,859	6,443
計	114,888	10,766	14,917	140,572	△21,834	118,738
セグメント利益又は損失（△）	△22,905	186	329	△22,389	△129	△22,518

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機械設備の受託運転、不動産業などの事業を含んでいる。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△129百万円は、セグメント間取引消去である。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っている。

４．顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていない。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)３
	電気事業	建設業				
売上高						
外部顧客への売上高	122,621	2,096	5,783	130,501	―	130,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,983	7,816	10,464	21,265	△21,265	―
計	125,604	9,913	16,248	151,766	△21,265	130,501
収益の分解情報(注)４						
電気事業営業収益	123,625	―	―	123,625	△1,074	122,550
その他事業営業収益	1,979	9,913	16,248	28,141	△20,190	7,950
計	125,604	9,913	16,248	151,766	△21,265	130,501
セグメント利益	4,026	76	651	4,754	△50	4,704

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機械設備の受託運転、不動産業などの事業を含んでいる。

２．セグメント利益の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去である。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

４．「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス価格激変緩和対策事業」および「沖縄電気料金高騰緊急対策事業」等により受領した補助金が、電気事業の「電気事業営業収益」に15,145百万円、その他の「その他事業営業収益」に105百万円含まれている。なお、当該補助金以外の顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)
１株当たり四半期純利益又は １株当たり四半期純損失（△）	△309円69銭	59円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (百万円)	△16,819	3,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (百万円)	△16,819	3,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,311	54,311

(注) １．前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

２．当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

３．当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、「１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。（前第２四半期連結累計期間100千株、当第２四半期連結累計期間99千株）

２【その他】

（１）2023年10月31日開催の取締役会において、第52期の中間配当に関し次のとおり決議した。

中間配当金総額	272百万円
１株当たりの中間配当金	５円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月１日

(注) １．2023年９月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

２．配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金０百万円が含まれている。

（２）その他、特記すべき事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

沖縄電力株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
那覇事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　野　澤　　啓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　濵　村　正　治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の2023年４月１日から2024年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2023年７月１日から2023年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2023年４月１日から2023年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の2023年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。